

安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

化学品等の名称	ハイドロリックシール
製品コード	RP-41820, RP-61821
供給者の会社名	株式会社MOBILY
住所	奈良県生駒市高山町5655
電話番号	0743-21-0005
ファックス番号	0743-21-0006
緊急連絡電話番号	0743-21-0005
推奨用途及び使用上の制限	油圧作動油漏れ止め剤

2. 危険有害性の要約

GHS分類

健康に対する有害性

皮膚腐食性／刺激性	区分2
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分2
発がん性	区分2

環境に対する有害性

水生環境有害性 短期（急性）	区分3
水生環境有害性 長期（慢性）	区分3

GHSラベル要素

絵表示（ピクトグラム）



注意喚起語 危険有害性情報

警告

H315	皮膚刺激
H320	眼刺激
H351	発がんのおそれの疑い
H402	水性生物に有害
H412	長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き 安全対策

P202	全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
P280	保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
P261	粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
P264	取扱い後は手をよく洗うこと。
P270	この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
P273	環境への放出を避けること。
P280	保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

P301+P310	飲み込んだ場合：直ちに医師に連絡すること。
P331	無理に吐かせないこと。
P303+P361	皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに感染された衣類を脱ぐこと。
+P353	皮膚を水（及びシャワー）で洗うこと。
P308+P313	ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察/手当を受けること。

廃棄

P403+P235	直射日光を避け、涼しく換気の良い場所に保管すること。 一度栓を開けた容器は必ず密栓しておくこと。
P405	容器を施錠して保管すること。
P501	内容物/容器を国際/国/都道府県/市町村の規則にしたがって

廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 化学名又は一般名 成分	混合物 自動車用添加剤				
組成物質名	CAS登録番号	化管法指定化学物質の種別	化審法官報公示整理番号	安衛法官報公示整理番号	濃度又は濃度範囲
水素処理重パラフィン系石油留分	非開示	-	-	-	60-90%
水素処理重ナフテン系石油留分	非開示	-	-	-	5-15%
		-	-	-	

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気の場所へ移動させ、身体を毛布などで被い、保温して安静を保つ。 必要に応じて医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	汚染された衣服・靴などを速やかに脱ぎ、多量の水または微温湯と石鹸で、 付着した部分を洗い流す。加熱状態の製品が触れた場合は、洗浄した後に 火傷に対する措置を行わなければならない。 また、水疱、痛みなどの症状がでた場合には、必要に応じて医師の診断を受ける。
眼に入った場合	清浄な水で十分に目を洗浄した後、直ちに眼科医の診断を受ける。洗眼の際、 まぶたを指でよく開いて、眼球、まぶたのすみずみまで水がよく行きわたるように洗浄 する。コンタクトレンズを使用している場合は、固着していないかぎり、 取り除いて洗浄を続ける。
飲み込んだ場合	無理に吐かせないで、直ちに医師の診断を受ける。 無理に吐かせるとかえって肺への吸引等の危険が増す。 口の中が汚染されている場合には、水で十分に洗浄する。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	飲み込むと下痢、嘔吐する可能性がある。目に入ると炎症を起こす可能性がある。 皮膚に触れると炎症を起こす可能性がある。 ミスト・蒸気を吸入すると気分が悪くなる可能性がある。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 使ってはならない消火剤 火災時の特有の危険有害性 特有の消火方法	泡消火薬剤、二酸化炭素、ガス系消火剤、粉末消火薬剤などが有効である。 水を用いてはならない。火災を拡大して危険な場合がある。 火災時には有毒ガスが発生する可能性がある。 消火作業は可能な限り風上から行う。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。 初期の火災の際には、粉末消火薬剤、二酸化炭素消火器を用いる。 大規模火災の際には、泡消火薬剤を用いて空気を遮断することが有効である。 注水は火災を拡大して危険な場合がある。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火の際には、風上から行い必ず保護具を着用する。 燃焼又は高温により有毒なガス（一酸化炭素等）が生成する可能性があるため、 呼吸用保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	除去作業の際には必ず適切な保護具を着用する。 大量の場合、漏出した場所の周辺にロープを張るなどして、 関係者以外の立ち入りを禁止する。
環境に対する注意事項	流出して製品が河川・下水道等に排出され、環境へ影響を起こさないように 注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	漏出源を遮断し、漏れを止める。少量の場合には土砂、ウエス等で吸着させて 空容器に回収し、その後を完全にウエス等で拭き取る。大量の場合には、 漏洩した液を土砂などでその流れを止め、安全な場所に導いた後、出来るだけ 空容器に回収し、河川・下水道等に排出されない様に注意する。 海上の場合には、オイルフェンスを展開し拡散を防止し、吸着マット等で吸い取る。 薬剤を用いる場合には、国土交通省令で定める技術上の基準に適合したもので なければならない。
二次災害の防止策	環境規制に従って汚染された物体および場所をよく洗浄する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	取扱いには適切な保護具を必ず着用し直接の接触を避ける。 容器から取り出す時には適切な道具を使用すること。 また、口の中に入れて、食べたりしてはならない。
	安全取扱い注意事項	指定数量以上の量を取扱う場合には、消防法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。密閉された装置、機器又は局所排気装置を使用する。製品より発生する蒸気は空気より重く滞留しやすいので、みだりに蒸気を発散させないとともに作業場所の換気を十分に行う。 油の抜き取り部位が熱い時の油の抜き取りは、火傷の危険があるため、油が冷めてから抜き取ること。
	接触回避	強酸化剤と接触すると反応する可能性がある。
	衛生対策	作業中は飲食、喫煙をしない。休憩場所には、手洗い、洗眼等の設備を設け、取扱い後に手、顔等をよく洗う。 また、休憩場所には、手袋等の汚染された保護具を持ち込んではいならない。
保管	安全な保管条件	直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。保管の際には危険物の表示を行う。熱、スパーク、火炎及び静電気蓄積を避けるとともに、みだりに蒸気を発生させない。保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。ゴミ、水分などの混入防止のため使用後は密栓して保管する。
	安全な容器包装材料	適した材質:「危険物の規制に関する規則別表第3の2」に該当する容器を使用する。容器は、「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第68条の5」に定める容器試験基準に適合していることを自主的に確認すること。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	規定なし	
許容濃度	規定なし	
設備対策	ミスト・蒸気が発生する場合は発生源の密閉化、又は排気装置を設ける。 取扱い場所の近辺に、洗眼及び身体洗浄の為の設備を設ける。	
保護具	呼吸用保護具	ミスト・蒸気が発生する場合、必要に応じて防毒マスク（有機ガス用）を着用する。 密閉された場所では、送気マスクを着用する。
	手の保護具	耐油性（不浸透性）保護手袋を着用する。 ※製造メーカーと相談の上、作業場所に相応しい防護手袋を着用すること。
	眼、顔面の保護具	飛沫が飛ぶ場合には、普通型眼鏡を着用する。
	皮膚及び身体の保護具	耐油性の長袖作業衣、安全靴を着用する。濡れた衣服は脱ぎ、完全に清浄してから再使用する。 ※製造メーカーと相談の上、作業場所に相応しい防護手袋を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	液体
物理状態	琥珀色
色	軽度
臭い	測定データなし
融点・凝固点	測定データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	測定データなし
可燃性	測定データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	測定データなし
引火点	> 221℃
自然発火点	爆発性ではない
分解温度	測定データなし
pH	測定データなし
動粘性率	20.5 mm ² /s (40℃)
溶解度	非水溶性
n-オクタノール／水分係数 (log値)	測定データなし
蒸気圧	測定データなし
密度及び／又は相対密度	0.853
相対ガス密度	測定データなし
粒子特性	測定データなし

比重

測定データなし

注意：ここで記載された物理的データは一般的な値であり、仕様として解釈されるべきではない。

10. 安定性及び反応性

反応性	利用可能な情報に基づく限り分類できない。
化学的安定性	通常の取扱い条件(常温・常圧)の下で安定である。
危険有害反応可能性	熱分解を避けるため、過熱しないこと。分解点以上に加熱すると、有毒ガスが発生することがある。
避けるべき条件	加熱を接触、強酸化剤と接触を避ける。
混触危険物質	強酸化剤と接触すると反応する可能性がある。
危険有害な分解生成物	燃焼等により一酸化炭素、二酸化炭素等が発生する可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	分類できない
急性毒性（経皮）	
急性毒性（吸入：気体）	
急性毒性（吸入：蒸気）	
急性毒性（吸入：粉じん、ミスト）	
皮膚腐食性／刺激性	区分2
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分2B
呼吸器感受性	分類できない
皮膚感受性	
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	IARC（国際がん研究機関） 微量に存在する。
	成分 CAS No. 区分
	エチルアクリレート 140 88 5 2B
生殖毒性	
生殖毒性・授乳影響	
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	分類できない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	
誤えん有害性	分類できない

12. 環境影響情報

生態毒性	水生環境有害性(短期/急性) 水生環境有害性(長期/慢性)			
	成分	CAS No.	LD50 (oral)	LC50
	2,6 -ジ -tert- ブチルフェノール	12803902	測定データ無し	0.89mg/l (ニジマス)
残留性・分解性	有用な情報無し。			
生態蓄積性	有用な情報無し。			
土壤中の移動性	有用な情報無し。			
オゾン層への有害性	有用な情報無し。			

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄物処理法等に従って廃棄すること。	指導が必要であるかどうか必ず適切な政府環境機関に連絡・確認すること。
-------	--------------------	------------------------------------

14. 輸送上の注意

国際規制	国連番号 品名(国連輸送名) 国連分類(輸送における危険有害性クラス) 副次危険 容器等級 海洋汚染物質 MARPOL73/78附属書II及び IBCコードによるばら積み 輸送される液体物質 その他の安全対策	該当しない
国内規制	海上規制情報 航空規制情報 陸上規制情報	消防法 危険物(第4類 第4石油類)非水溶性 危険等級Ⅲ 船舶安全法の規定に従う。 航空法の規定に従う。 消防法に従い、運搬に関しては容器に漏れないことを確かめ、荷崩れの防止を確実にする。
特別な安全上の対策		
その他(一般的)注意		
緊急時応急措置指針番号		

15. 適用法令

労働安全衛生法

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

毒物及び劇物取締法

化審法

成分	CAS No.	化審法番号
水素処理重パラフィン系石油留分	64742-54-7	
溶剤脱ワックス重パラフィン系石油留分	64742-65-0	
水素処理重ナフテン系石油留分	64742-52-5	
ジイソオクチル=アジパート	1330-86-5	2-879
2,6 -ジ- tert - ブチルフェノール	128-39-2	3-526
エチレンプロピレンゴム	25038-36-2	6-47
2-エチル-1-ヘキサノール	104-76-7	2-217
トリフェニルホスファイト	101-02-0	3-2501
2-メチルプロパ-1-エン重合体	9003-27-4	6-774
アクリル酸エチル	140-88-5	2-988

消防法

第4類第4石油類 危険等級Ⅲ

高圧ガス保安法

労働基準法

大気汚染防止法

水質汚濁防止法

油分排出規制(5mg/L 許容濃度)

水道法

下水道法

鉱油類排出規制

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

産業廃棄物規則

16. その他の情報

記載内容：ここに記載されている情報は知りうる限りの情報に基づいて作成しておりますが万全ではありません。またいずれの情報もこれを保証するものではありません。

危険の存在可能性のみを記載しているものであり補償の対象ではなく、安全の保証をするものではありません。

注意事項は通常の取扱いを前提にしたものですので、化学品の適合性の最終決定責任者は使用者自らであることを理解し、

用途に適した安全対策を講じた上で御利用願います。

[注意] 本SDSはJIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。